

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	680	649	△32	・貸出金残高の減少に伴う補給金等の減少(△24億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△6,416	△9,935	△3,519	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息等の増加(△6,074億円) ・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加等に伴う利益剰余金の減少(+2,555億円)
3.出資金等の機会費用分	12,986	16,201	+3,215	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+6,209億円) ・余裕金の運用利息の増加等に伴う利益剰余金の増加(△2,994億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	7,250	6,914	△336	
分析期間(年)	31年	31年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	6,914
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	30,387
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△23,473
国の支出(補助金等)	649
国の収入(国庫納付等) ※	△9,935
剰余金等の機会費用	△14,187
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	6,914
① 繰上償還	154
② 貸倒	10,112
③ その他(利ざや等)	△3,352

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+1,346	・5年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+1,600億円) ・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△1,377億円) ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う利息収入の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+880億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
6,914	5,887	△1,027	・前提金利が1%上昇すると、出資金等の機会費用が増加(+6,377億円)する一方で、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△7,388億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	増減理由
6,914	7,030	+116	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

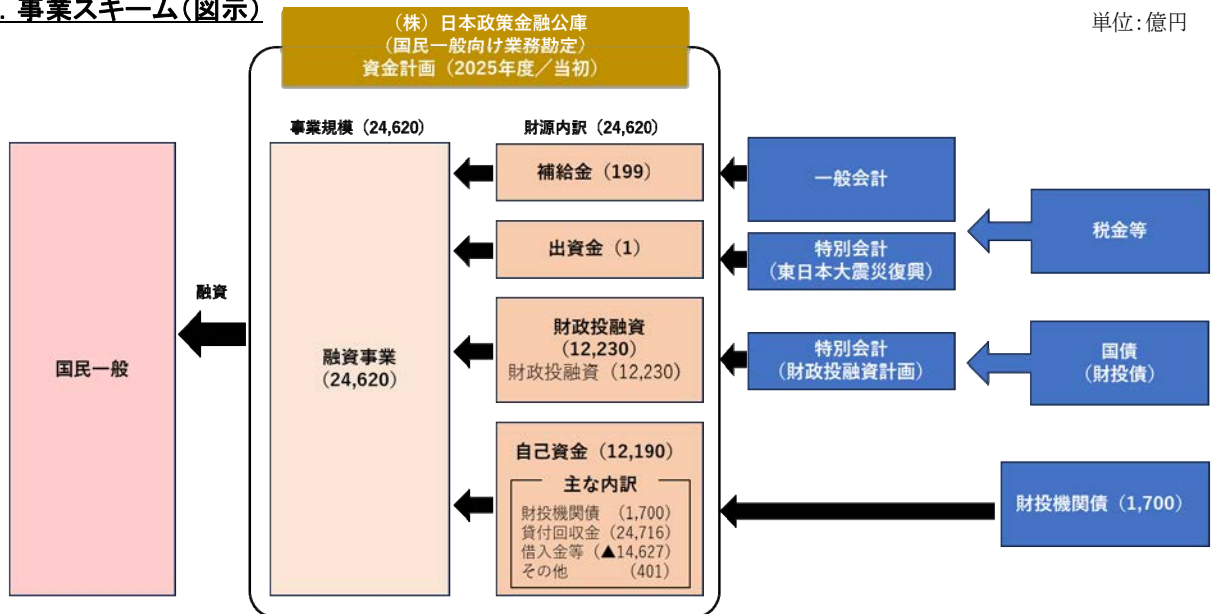
- ① すべての融資事業を対象としている。
- ② 既往の貸付金残高11兆125億円(6年度末予定額)に加え、7年度の事業計画(2兆4,620億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。

〔将来の事業見通しの考え方〕

- ① 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、2年度を除く平成30年度から令和5年度の繰上償還率を加重平均した値(8.45%)を見込んでいる。
- ② 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、3年度、4年度、5年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値(1.93%)を見込んでいる。7年度から分析最終年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、1兆52億円となっている。
- ③ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定により、毎事業年度において、決算剰余金が零を上回る場合、当該剰余金の1/11に相当する額を準備金として資本金の25/100に相当する額まで積み立て、なお剰余があるときに、その剰余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7	8～37年度
繰上償還率	10.21%	34.35%	8.93%	6.73%	7.61%	8.45%	8.45%	各年度8.45%
貸倒引当金繰入率	0.93%	1.78%	1.74%	1.82%	2.23%	3.05%	2.97%	各年度1.93%

4. 事業スキーム(図示)



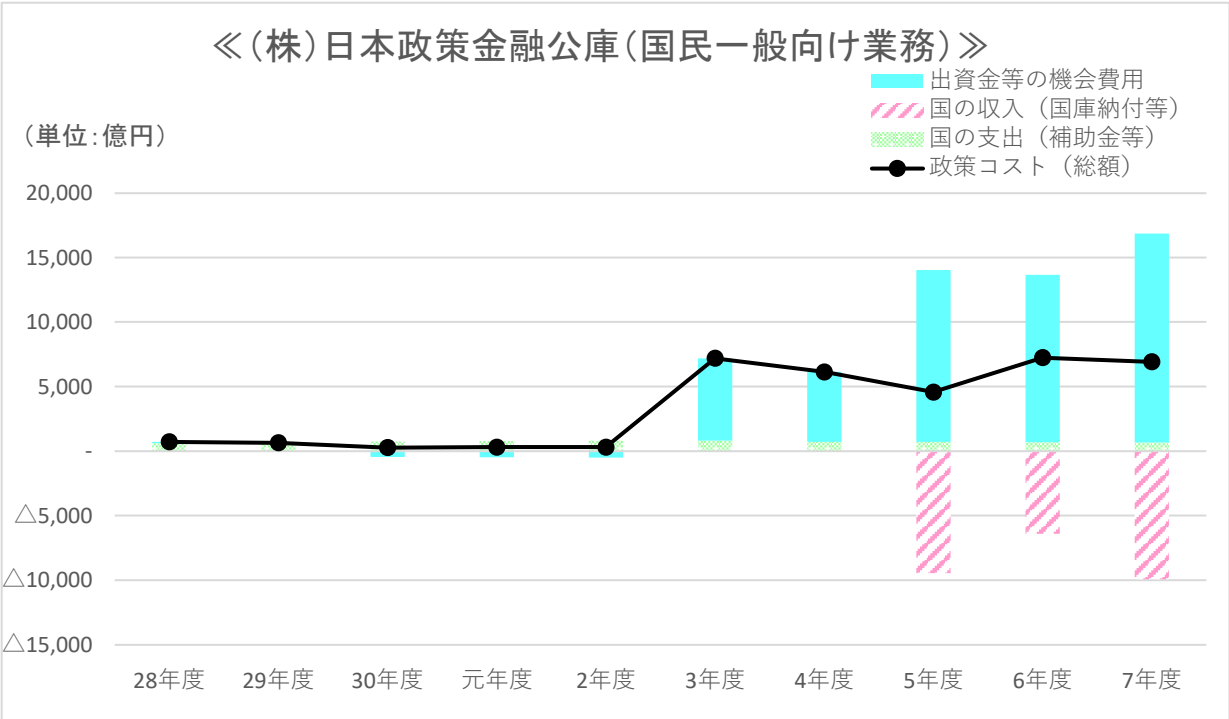
(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績等 (事業資金・教育資金)

令和5年度末における融資残高(件数)	11兆2,120億円 (243万件)
令和5年度における融資実績(件数)	1兆5,972億円 (28万件)
総融資実績(昭和24～令和5年度累計)(件数)	154兆5,882億円 (4,870万件)
- ② 本事業の成果、社会・経済的便益
 - (1) 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は877万円と小口である。また、無担保融資の割合は全体の9割超(令和5年度融資件数188,170件、うち無担保融資183,512件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
 - (2) 融資先企業の従業者数は総就業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している。
 - (3) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ創業できなかった企業は約4,200社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約82億円と推計される。
 - (4) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約8,700社となり、これらの企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約347億円と推計される。
 - (5) 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約9万人(うち大学生約5万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	721	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568	7,250	6,914
国の支出(補助金等)	620	698	740	788	815	800	722	699	680	649
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	△9,453	△6,416	△9,935
出資金等の機会費用	101	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322	12,986	16,201

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
- 令和6年度は、資金調達費用及び与信関係費用の増加による利益金の減少等により、政策コストは増加。
- 令和7年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和7年度における政策コストは、新型コロナウイルス感染症対応に伴い、令和2年度から3年度にかけて多額の出資金を受け入れたことによる機会費用を主因として、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは1,027億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、与信関係費用の増加により政策コストは116億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの事業継続や成長・発展の支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	100,798	55,340	56,446	借入金	5,543,489	5,719,224	5,544,570
現金	13	16	16	社債	210,064	315,022	420,000
預け金	100,785	55,325	56,430	その他負債	6,892	11,338	17,147
貸出金	-	-	-	未払費用	1,221	4,126	6,518
証書貸付	10,937,774	11,124,960	10,932,092	リース債務	2,739	4,293	7,709
その他資産	11,115	12,752	15,071	その他の負債	2,932	2,919	2,919
前払費用	118	118	118	賞与引当金	3,343	3,761	3,761
未収収益	7,093	8,742	11,062	役員賞与引当金	8	8	8
代理店貸	381	381	381	退職給付引当金	59,248	60,333	61,728
その他の資産	3,523	3,510	3,510	役員退職慰労引当金	21	20	2
有形固定資産	92,521	98,613	101,727	(負債合計)	5,823,065	6,109,706	6,047,216
建物	26,276	30,898	30,698	資本金	5,790,568	5,790,684	5,790,773
土地	63,652	63,594	63,594	資本剰余金			
リース資産	2,002	3,658	6,895	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
建設仮勘定	247	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	344	463	539	その他利益剰余金			
無形固定資産	18,931	28,455	27,825	繰越利益剰余金	△ 1,047,495	△ 1,324,510	△ 1,596,669
ソフトウェア	13,330	17,746	23,578	株主資本合計	4,924,573	4,647,674	4,375,604
リース資産	377	135	12	(純資産合計)	4,924,573	4,647,674	4,375,604
その他の無形固定資産	5,224	10,574	4,234				
貸倒引当金	△ 413,501	△ 562,740	△ 710,340				
資産合計	10,747,639	10,757,381	10,422,820	負債・純資産合計	10,747,639	10,757,381	10,422,820

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	132,140	165,626	204,136	その他業務費用	25	442	445
資金運用収益	116,759	144,133	182,632	社債発行費償却	25	442	445
貸出金利息	116,758	144,097	182,595	営業経費	82,147	99,905	104,230
預け金利息	1	37	37	その他経常費用	263,394	333,639	330,900
その他の受入利息	0	0	0	貸倒引当金繰入額	239,517	309,800	307,200
政府補給金収入	13,662	19,868	19,932	貸出金償却	23,741	23,700	23,700
一般会計より受入	13,662	19,868	19,932	その他の経常費用	136	139	-
その他経常収益	1,719	1,625	1,573	経常損失	216,893	277,000	272,159
償却債権取立益	583	577	603	特別利益	11	9	-
その他の経常収益	1,137	1,048	970	固定資産処分益	11	9	-
経常費用	349,032	442,626	476,295	特別損失	42	24	-
資金調達費用	2,879	7,862	39,795	固定資産処分損	2	7	-
コールマネー利息	△ 0	16	-	減損損失	40	17	-
借入金利息	2,732	7,507	36,225	当期純損失	216,923	277,015	272,159
社債利息	147	340	3,570				
役務取引等費用	588	778	926				
その他の役務費用	588	778	926				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。